

別記様式第 1 号

番 号  
年 月 日

地方農政局長 殿  
〔北海道にあつては北海道農政事務所長、  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務  
局長〕

基金管理団体名  
代表者氏名

印

〔さとうきび農業機械等リース支援事業  
北海道・南九州畑作物農業機械等リース  
支援事業  
さとうきび増産緊急対策事業  
国内産糖経営体質強化対策事業〕

の事業計画の（変更）承認申請  
について

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業実施要綱（平成25年2月26日付け24生産第2826号農林水産事務次官依命通知）第6の2（又は3）規定により別添※のとおり（変更）承認申請する。

※ さとうきび農業機械等リース支援事業は別添1、北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業は別添2、さとうきび増産緊急対策事業は別添3、国内産糖経営体質強化対策事業は別添4をそれぞれ添付すること。

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業のうち  
さとうきび農業機械等リース支援事業  
事業計画書

事業実施期間 : 平成○年度 ~ 平成○年度

---

基金管理団体名 : ○○協会

---

第1 事業の内容

事業 年度	品目	事業内容 (導入する農業機械、機材)	総 業 事 費	負担区分			完了年月日	備考
				基金	事業実施 主体	その他		
			円	円	円	円		
合計								

- (注) 1 「事業内容」の欄については、実施要領別記1の第1の農業機械等名を記入すること。  
 2 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。  
 3 「備考」の欄に県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、その団体名及び補助率を記入すること。

第2 収支予算（又は積算）

(1) 収入の部

区 分	平成25年度	平成26年度	備考
1 基金			
①国庫助成金			
②国庫助成金以外			
2 その他			
合 計			

(2) 支出の部

区 分	平成25年度	平成26年度	備考
さとうきび農業機械等リース支援事業 事業費 事務に要する経費（基金管理団体）			
合 計			

(注) 事務に要する経費（基金管理団体）には、要綱第5の6の業務方法書の用途別の年度別、負担区分別の金額及びその積算根拠を記載した書類を添付すること。

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業のうち  
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業  
事業計画書

事業実施期間 : 平成○年度 ~ 平成○年度

---

基金管理団体名 : ○○協会

---

第1 事業の内容

事業 年度	品目	事業内容 (導入する農業機械、機材)	総 業 事 費	負担区分			完了年月日	備考
				基金	事業実施 主体	その他		
			円	円	円	円		
合計								

- (注) 1 「事業内容」の欄については、実施要領別記2の第1の農業機械等名を記入すること。  
 2 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。  
 3 「備考」の欄に県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、その団体名及び補助率を記入すること。

第2 収支予算（又は積算）

(1) 収入の部

区 分	平成25年度	平成26年度	備考
1 基金			
①国庫助成金			
②国庫助成金以外			
2 その他			
合 計			

(2) 支出の部

区 分	平成25年度	平成26年度	備考
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業 事業費 事務に要する経費（基金管理団体）			
合 計			

(注) 事務に要する経費（基金管理団体）には、要綱第5の6の業務方法書の用途別の年度別、負担区分別の金額及びその積算根拠を記載した書類を添付すること。

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業のうち  
さとうきび増産緊急対策事業

事業計画書

事業実施期間 平成○年度 ~ 平成○年度

---

基金管理団体名：○○協会

---

第1 事業の目的

--

第2 取組内容

対象作物	取組項目	具体的な取組内容	事業実施主体	支援水準（補助率）	備考
さとうきび	(例) □ 【経営基盤の強化】				
	1. 共済加入促進対策				
	2. 農地流動化対策（作業委託料助成）				
	3. 輪作体系・複合経営の確立				
	【生産基盤の強化】				
	1. 種苗の確保				
	①苗ほ場の設置				
	②苗代助成				
	2. 土づくり				
	①たい肥助成				
	②緑肥助成				
	③深耕助成				
	3. 肥培管理（肥料費助成）				
	4. 干ばつ対策（かん水費助成）				
	【生産技術対策】				
	1. 病虫害防除				
	①農業薬剤費助成				
	②フェロモン剤助成				

(注) 適宜欄を追加して記載すること。

第3 取組内容ごとの事業費等

(単位：千円)

対象作物名	取組項目	事業費		積算根拠 (単価×数量等)	備考
			うち国費		
さとうきび	(例)				
	【経営基盤の強化】				
	1. 農地流動化対策（作業委託料助成）				
	2. 輪作体系・複合経営の確立				
	【生産基盤の強化】				
	1. 種苗の確保				
	①苗ほ場の設置				
	②苗代助成				
	2. 土づくり				
	①たい肥助成				
	②緑肥助成				
	③深耕助成				
	3. 肥培管理（肥料費助成）				
	4. 干ばつ対策（かん水費助成）				
	【生産技術対策】				
	1. 病虫害防除				
	①農業薬剤費助成				
	②フェロモン剤助成				
	小 計				
	事務に要する経費（〇〇協議会）				
事務に要する経費（△△協議会）					
事務に要する経費（××協議会）					
事務に要する経費（基金管理団体）					
合 計					

(注) 1 適宜欄を追加して記載すること。

2 事務に要する経費（基金管理団体）には、要綱第5の6の業務方法書の使途別に記載すること。

第4 経費の配分及び負担区分

事業名	総事業費 (A+B+C) 円	負担区分			備考
		基金(A) 円	事業実施主体(B)	その他(C) 円	
さとうきび増産緊急対策事業 平成25年度 平成26年度					
合計					

(注) 1 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

(注) 2 地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

第5 収支予算(又は精算)

(1) 収入の部

区分	平成25年度 円	平成26年度 円	備考
基金 国庫助成金 国庫助成金以外 その他			
合計			

(2) 支出の部

区分	平成25年度 円	平成26年度 円	備考
さとうきび増産緊急対策事業			
合計			

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業のうち  
国内産糖経営体質強化対策事業

事業計画書

事業実施期間 平成○年度 ～ 平成○年度

---

基金管理団体名：○○協会

---

## 第1 事業の目的

--

## 第2 事業内容

### 1 国内産糖製造合理化事業

年度	整備する施設	事業実施主体名	事業実施地区	事業費 (A+B+C)	負担区分			備考
					基金(A)	事業実施主体(B)	その他(C)	
平成25年度								
	合 計							
平成26年度								
	合 計							

(注) 1 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2 地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

### 2 気象災害影響緩和対策事業

#### (1) 事業の概要及び実施方針

<p>(例) 事業実施主体が、干ばつ、台風等の気象災害により、産糖量が平年より減少し、製造コストが上昇した場合に、製造コストの上昇額の10分の8に相当する額を限度として、製糖関連施設の機能強化に要する経費を助成する。なお、気象災害による事業実施主体の経営に与える影響を考慮し、実施要領別記2の第2の4に基づき、国内産糖製造合理化事業に優先して当該事業を実施することとし、事業費が(2)の額を超える場合には、国内産糖製造合理化事業の予算を流用して実施するものとする。</p>
--

(2) 事業費及び負担区分

年度	事業費 (A+B+C)	負担区分			備考
		基金(A)	事業実施主体(B)	その他(C)	
平成25年度					
平成26年度					

- (注) 1 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。  
 2 国庫補助金以外から基金への拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

(3) 事業費の設定の考え方

第3 収支予算

1 収入の部

区分	平成25年度	平成26年度	備考
	円	円	
(1) 国内産糖製造合理化事業			
①基金			
ア 国庫助成金			
イ 国庫助成金以外			
②その他			
(2) 気象災害影響緩和対策事業			
①基金			
ア 国庫助成金			
イ 国庫助成金以外			
②その他			
合 計			

2 支出の部

区分	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 国内産糖製造合理化事業 (2) 気象災害影響緩和対策事業 (3) 事務に要する経費（基金管理団体）	円	円	
合 計			

(注) (3)事務に要する経費（基金管理団体）には、要綱第5の6の業務方法書の用途別の年度別、負担区分別の金額及びその積算根拠を記載した書類を添付すること。

別記様式第2号

番 号  
年 月 日

基金管理団体名  
代表者氏名 殿

地方農政局長  
〔北海道にあつては北海道農政事務所長、  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務  
局長〕

〔さとうきび農業機械等リース支援事業  
北海道・南九州畑作物農業機械等リース  
支援事業  
さとうきび増産緊急対策事業  
国内産糖経営体質強化対策事業〕

の事業計画の承認について

平成〇年〇月〇日付け〇〇号で申請のあつた件について審査の結果、承認されたのでここに通知する。

番 号  
年 月 日

基金管理団体名  
代表者氏名 殿

事業実施主体名  
代表者氏名 印

〔 さとうきび農業機械等リース支援事業  
北海道・南九州畑作物農業機械等リース  
支援事業  
さとうきび増産緊急対策事業  
国内産糖経営体質強化対策事業 〕 の事業実施計画の（変更）承認  
申請について

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業実施要綱（平成25年2月26日付け24生産第2826号農林水産事務次官依命通知）第6の4の（1）（又は（3））の規定により別添※のとおりに承認申請する。

※ さとうきび農業機械等リース支援事業は別添1、北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業は別添2、さとうきび増産緊急対策事業は別添3、国内産糖経営体質強化対策事業は別添4をそれぞれ添付すること。

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業のうち  
さとうきび農業機械等リース支援事業  
事業実施計画書

事業実施年度 : 平成○年度

---

事業実施主体名 : ○○農業協同組合

---

第1 事業目的

--

第2 事業計画総括表

1 事業の内容

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (農業機械等リース費用) 及び 事業量 (単価、台数、面積等)	総事業費	負担区分			完了年月日	備考
			現 状 ( 年度)	目 標 ( 年度)	増 減 (増減率等)	戸 数	面 積			基 金	事業実施主体	そ の 他		
		10a当たりの 労働時間を 10%以上削減	80 h	64 h	20 %	3 戸	30 ha	ケーン ハーベスタ 1 台 (〇円/台)	円	円	円	円		
		10a当たりの 収量を5%以上 増加	5 t/10a	5.3 t/10a	6 %			苗植付機 1 台 (〇円/台)	〇,〇〇〇 円	〇,〇〇〇 円	〇,〇〇〇 円	〇,〇〇〇 円		
		株出栽培面積 の割合を5% 以上増加	30 ha	40 ha	3 %									
合 計														

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1の第3の1に該当する目標を記入すること。  
 2 「目標年度」は事業年度の翌々年度とする。  
 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。  
 4 「事業内容」の欄については、実施要領別記1の第1の農業機械等及び第5の3のリース諸費用を記入すること。なお、リース諸費用については、対象となる農業機械等ごとにそれぞれ、  
 5 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。  
 6 「備考」の欄に県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、その団体名及び補助率を記入すること。

## 2 リース料助成額

農業機械等名（型式）						備考
リース期間	開始日～終了日（※1）		～		（日）	
	リース借受日から〇年間（※2）				（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①				（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②				（円）	
リース諸費用（消費税抜き）	③				（円）	（リース諸費用内訳）
リース料助成額（注2）	④				（円）	保険料：           円   固定資産税：           円
消費税	⑤				（円）	金利：           円
事業実施主体負担リース料（消費税込み）①－②＋③－④＋⑤					（円）	

- (注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。  
 2 リース料助成申請額③は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。  
 A：(①×(リース期間/法定耐用年数)＋③)×6/10以内  
 B：((①－②)＋③)×6/10以内  
 3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。  
 4 リース事業者の見積書の写し（2社以上）、機械納入業者の見積書の写し（2社以上）等を添付すること。

## 第3 目標数値の具体的な内容

目標			
目標数値	現状値：		目標値：
	増減（増減率等）：		
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）		
1) 現状	1) 現状値の算出方法		
2) 事業内容	2) 目標値の算出方法		
3) 事業成果	3) 検証方法		

- (注) 1 「目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。  
 2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのか  
 3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の構成

名称 (設立年月日)	構成員の名称又は氏名	備考

2 農業機械等の導入

(1) 規模決定の根拠

--

(注) 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

(2) 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

(3) 農業機械の利用計画

	農業機械等名 (型 式)	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	オペレーター数 (人)	台数 (台)	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械						

(4) 動産保険等の内容

--

(5) 農業機械のリース事業者選定方法の計画

リース事業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに○）
指名競争入札における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

--

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		基金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび農業機械等リース支援事業	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第7 収支予算（又は積算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 基金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび農業機械等リース支援事業	円	円	円	円	
合 計					

第9 その他関係資料

- 1 受益農家、受益面積が分かる資料を送付すること。
- 2 関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業のうち  
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業  
事業実施計画書

事業実施年度 : 平成○年度

---

事業実施主体名 : ○○農業協同組合

---

第1 事業目的

--

第2 事業計画総括表

1 事業の内容

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (農業機械等名) 及び 事業量 (単価、台数、面積等)	総事業費	負担区分			完了年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫 助成金	自己負担	その他		
		受益地区において、作付面積を2%以上増加	30 ha	40 ha	33 %	3 戸	30 ha	ビート ハーベスタ	1 台 (〇円/台)	円	円	円	円	
		受益地区において、労働時間を5%以上削減	4,200 h	3,990 h	5 %			ビート プランター	1 台 (〇円/台)	〇,〇〇〇 円	〇,〇〇〇 円	〇,〇〇〇 円	〇,〇〇〇 円	
		受益地区において、10a当たり収量を2%以上増加(t/10a)	6 t/10a	6.2 t/10a	3 %									
		受益地区において、従来品種と異なる高糖性・病害虫抵抗性を有する品種の作付面積を2%以上増加												
合 計														

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記2の第3の1に該当する目標を記入すること。  
 2 「目標年度」は事業年度の翌々年度とする。  
 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とする。  
 4 「事業内容」の欄については、実施要領別記2の第1の農業機械等及びそれぞれに必要となる事業量（単価、台数、面積等）について記入すること。  
 5 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。  
 6 「備考」の欄に道県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、その団体名及び補助率を記入すること。

## 2 リース料助成額

農業機械等名（型式）						備考
リース期間	開始日～終了日（※1）		～		（日）	
	リース借受日から〇年間（※2）				（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①				（円）	消費税： 円
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②				（円）	
リース料助成申請額（注2）	③				（円）	（リース諸費用内訳）
リース諸費用（金利・保険料・消費税等）	④				（円）	保険料： 円 固定資産税： 円
機械利用者負担リース料（税込み）	⑤				（円）	金利： 円 消費税： 円

- (注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。  
 2 リース料助成申請額③は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。  
 A：  $(① \times (\text{リース期間} / \text{法定耐用年数})) \times 1 / 2$  以内  
 B：  $(① - ②) \times 1 / 2$  以内  
 3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。  
 4 リース事業者の見積書の写し（2社以上）、機械納入業者の見積書の写し（2社以上）等を添付すること。

## 第3 目標数値の具体的な内容

目標				
目標数値	現状値：		目標値：	増減（増減率等）：
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）			
1) 現状	1) 現状値の算出方法			
2) 事業内容	2) 目標値の算出方法			
3) 事業成果	3) 検証方法			

- (注) 1 「目標」が複数年ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。  
 2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのか  
 3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の構成

名 称 (設立年月日)	構成員の名称又は氏名	備 考

2 農業機械等の導入

(1) 規模決定の根拠

--

(注) 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

(2) 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

(3) 農業機械の利用計画

	農業機械等名 (型 式)	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	オペレーター数 (人)	台数 (台)	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械						

(4) 動産保険等の内容

--

(5) 農業機械のリース事業者選定方法の計画

リース事業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに○）
指名競争入札における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

第5 受益地域管内における畑作物及び対象品目の生産振興方針

(例) ○○農協管内の農業は、これまで△△及び××、◇◇等の作物生産を主体とした農業生産が展開されてきたが、△△については・・・、××については・・・のような問題が生じている。  
 今後は、△△を中心にしながら、◇◇・□□を・・・し、・・・していきたい。  
 さらに・・・。

- ※1 主な受益地域が所在する農協と協議の上、記入例を参考に具体的に記載すること。
- ※2 輪作体系の維持、作付面積の増加等産地合意形成に係る会議資料等があれば、計画書とあわせて提出すること。

第6 関係する道県、市町村からの意見又は連絡状況

--

第7 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		基金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円 うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円 うち国費○○円」）

第8 収支予算（又は積算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 基金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業	円	円	円	円	
合 計					

第9 その他関係資料

- 1 受益農家、受益面積が分かる資料を送付すること。
- 2 関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。  
なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業のうち  
さとうきび増産緊急対策事業

事業実施計画書

事業実施年度： 平成○年度

---

事業実施主体名： ○○島さとうきび振興対策協議会

---

第1 事業の目的

平成23年産の大不作に続き、平成24年産も不作の見込みであることから、農地流動化、苗の確保、土づくり、病虫害防除等を一体的に取り組むことにより、早期の増産を図る。

第2 事業計画総括表

甘味資源作物増産緊急対策事業の内容

都道府県名及び市町村名	事業実施主体名及び地区名	目標	目標数値			対象作物名	受益		事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等) 及び事業量 (単価、回数、基数、台数、面積等)	事業費	負担区分			補助率	完了予定日	備考
			現状	目標	増減率		戸数	面積			基金		事業実施主体負担金等			
											国費	その他				
〇〇県 〇〇市	〇〇島さとうきび振興対策協議会  〇〇地区	さとうきび生産量を平年水準に増加	(H〇年度) 5,000t	(H〇年度) 5,500t	10.0% 増加	さとうきび	戸 100	ha 100	<b>【経営基盤の強化】</b> 1. 農地流動化 (作業委託料助成)      〇ha  <b>【生産基盤の強化】</b> 1. 苗の確保 ・ 苗ほ場設置      〇ha ・ 苗代助成      〇本  2. 土づくり ・ たい肥      〇袋 (〇ha) ・ 緑肥      〇袋 (〇ha) ・ 深耕      〇ha  <b>【生産技術対策】</b> 1. 病虫害防除 ・ 誘引剤含有農薬      〇袋 (〇ha) ・ フェロモンチューブ      〇本 (〇ha)  <b>【事務に要する経費】</b> ・ 通信運搬費      〇戸 ・ 印刷製本費      〇戸	円	円	円	円	% 定額	平成26年 3月 31日	
合計																

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記3の第3に該当する目標を記入すること。  
 2 「目標」の欄の目標年度は平成27年度とする。  
 3 「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。  
 4 「事業内容」の欄については、実施要領別記3の第2の1により基金管理団体が事業計画に定める事業内容を記入すること。  
 5 備考欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、備考の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

### 第3 事業の成果目標

#### 1 事業実施地区における現状と課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風被害：○○地区及び△△地区において、折損被害が多く見られた。</li> <li>・メイチュウ（イネヨトウ）被害：□□地区において、被害が多く見られた。</li> <li>・苗の確保状況：○○地区において、25年産春植用苗の不足が予想される。</li> <li>・さとうきび生産：平成23年産のさとうきび生産については、台風及び病害虫被害の影響から、収穫面積○ha、単収○kg/10a、生産量○tとなり、平年に比べて○%の減産となった。</li> </ul>
--

(注) 事業実施地区における現在の被害状況等を踏まえ、事業実施地区におけるさとうきび生産について、具体的に記述すること。

#### 2 具体的な成果目標

目標	さとうきび生産量を平年水準に増加		
具体的な数値	現状値（平成○年度）：5,000t	目標値（平成○年度）：5,500t	増減率：10%増加
目標数値決定根拠	過去7年間の生産量のうち、最高及び最低を除いた5年平均の生産量。		
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・苗ほ場の設置や苗代助成による苗の確保（○ha）</li> <li>・たい肥、緑肥、深耕による土づくりの推進（○ha）</li> <li>・誘引剤含有農薬、交信かく乱法による病害虫防除（○ha）</li> </ul>		
事業評価の検証方法 (実績値の算出方法)	平成○年産の実績により検証。		

(注) 1 「具体的な取組」の欄については、目標に対応した具体的な値、取組内容、予定規模を記入すること。

2 「事業評価の検証方法」の欄については、具体的な検証方法を記入すること。

### 第4 事業実施主体

#### 1 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名
○○島さとうきび振興 対策協議会 (昭和○年○月○日)		<協議会>○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ <有識者>○○ ○○ ○○ ○○	○○市長 JA○○事業本部 本部長 ○○糖業(株)代表取締役 ○○大学 教授 ○○農業研究センター センター長

## 2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体	〇〇県	
民間団体	〇〇組合	

(注) 事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

## 第5 事業実施の詳細

### 1 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (単価、回数、面積、台数等)	備考
〇〇地区	<b>【経営基盤の強化】</b>				
	①農地流動化対策				
	作業委託料助成	作業受託組織	H〇年1～3月	〇円×〇ha (〇〇〇円/10a)	
	<b>【生産基盤の強化】</b>				
	①苗の確保				
	苗ほ場の設置	—	H〇年4月	〇円×〇ha	
	苗代助成	—	H〇年3～5月	〇ha 〇円×〇本	
	②土づくり				
	たい肥助成	—	H〇年1～3月	〇ha たい肥：〇円×〇袋 (〇kg/袋)	
	緑肥助成	—	H〇年1～3月	〇ha 種子代：〇円×〇袋 (〇kg/袋)	
	深耕助成	—	H〇年1～3月	〇ha 委託料：〇円×〇時間	
	<b>【生産技術対策】</b>				
	①病虫害防除				
	誘因剤含有農薬（プリンスベイト剤）の 土壌混和	—	H〇年9月 H〇年2～3月	〇ha 〇円×〇袋 (〇kg/袋)	
フェロモン剤の設置	〇〇防除組合	H〇年3～5月 H〇年8～10月	フェロモンチューブ：〇円×〇本 (〇ha) 防除作業費：〇円×〇時間		

(注) 1 地区及び取組項目欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。

2 事業の内容・事業量には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

2 費目別積算根拠

取組項目		事業費 (円)		積算根拠	対象農家戸数 (戸)	対象面積 (ha)	備考
			うち基金 (円)				
①農地流動化							
費目	委託費	作業委託料		○円×○ha (○○○円/10a)			
		小計		—			
②苗の確保							
費目	事業費 (消耗品費)	さとうきび種苗		○円×○本			
		小計		—			
	委託費	苗ほ場設置委託費		○円×○ha			
		小計		—			
③土づくり							
費目	事業費 (消耗品費)	たい肥		○円×○袋 (○kg/袋)			
		緑肥		種子代：○円×○袋 (○kg/袋)			
		小計		—			
	役務費	深耕作業費		○円×○日			
小計			—				
④病虫害防除							
費目	事業費 (消耗品費)	プリンスベイト剤		夏植：○円×○袋、春植：○円×○袋、株出：○円×○袋			2袋 (6kg) /10a
		フェロモン剤		○円×○本			1.5ha当たり1本
		小計		—			
	役務費	防除作業費		○円×○時間			時給
小計			—				
⑤事務に要する経費							
費目	事業費	通信運搬費		○円×○戸			切手代
		印刷製本費		○円×○戸			用紙代
		小計		—			
合計				—			

- (注) 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。  
 2 取組項目、「費目」欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。  
 3 「費目」欄は、要領の別紙1に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。  
 「積算根拠」には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。  
 4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第6 経費の配分及び負担区分

事業名	総事業費 (A+B+C) 円	負担区分			備考
		基金(A) 円	事業実施主体(B) 円	その他(C) 円	
さとうきび増産緊急対策事業					
合計					

(注) 1 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

(注) 2 国庫補助金以外から基金への拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)及び(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

第7 収支予算(又は精算)

(1) 収入の部

区分	本年度予算 円	前年度予算 円	比較		備考
			増 円	減 円	
基金 その他					
合計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算 円	前年度予算 円	比較		備考
			増 円	減 円	
さとうきび増産緊急対策事業					
合計					

第8 添付書類(添付しない書類名は削除すること。)

- (1) さとうきびの取組にあつては、さとうきび増産計画に基づく実施状況及び評価がわかる資料
- (2) てん菜の取組にあつては、輪作計画等地域のてん菜の生産振興方針がわかる資料
- (3) 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算(又は収支決算)
- (4) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- (5) 事業実施地区の地図(取組を実施したほ場、取組内容等がわかるもの)
- (6) 取組のスケジュールがわかる資料
- (7) その他生産局長が必要と認める資料

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業のうち  
国内産糖経営体質強化対策事業

事業実施計画書

事業実施年度：平成○年度

---

事業実施主体名：(株)○○○○

---

第1 事業の目的

--

第2 事業実施計画総括表

1 事業実施地区等の概要

事業実施主体名	市町村名	地区名	施設の所在地	対象作物及び作付面積	備考

(注) 対象作物及び作付面積の欄については、施設整備等の対象となる作物及び当該事業対象作物の作付（栽培）面積を記入する。

2 事業内容

(1) 国内産糖製造合理化事業

事業内容			施設の受益		完了予定日	備考
施設の名称	工種、構造、面積等	能力・処理量	農家戸数	面積、生産量等		

事業費	負担区分（円）			仕入れに係る消費税控除の状況	補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容					備考
	国庫助成金	事業実施主体	その他		金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他	

(注) 1 環境負荷軽減に資する施設を整備する場合には、能力・処理量の欄に環境負荷軽減の内容を併せて記載する。

2 仕入れに係る消費税控除の状況の欄については、仕入れに係る消費税相当額を減額した場合は「除税額〇〇円うち国費〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入する。

3 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容の欄については、該当しない場合は空欄とする。

(2) 気象災害影響緩和対策事業

気象災害の内容	平年産糖量 ①	当該砂糖年度にお ける産糖量 ②	当該砂糖年度にお ける製品重量当た りの製造コスト ③	標準的な製品重 量当たりの製造 コスト ④	コスト上昇額 ⑤ ((③-④)×②)	助成限度額 ⑥ (⑤×0.8)	備 考
	t	t	円/ト	円/ト	円	円	

事 業 内 容			施設の受益		完了予定日	備 考
施設の名称	工種、構造、面積等	能力・処理量	農家戸数	面積、生産量等		

事業費	負担区分 (円)			仕入れに係る消 費税控除の状況	備考
	基金	事業実施主体	その他		

- (注) 1 当該年度における産糖量については、事業実施計画作成時点で確定値が記入できない場合、その時点で農林水産省が公表している最新の「砂糖及び異性化糖の需給見通し」における国内産糖量（見込）の算出に用いた各工場ごとの値を記入する。
- 2 仕入れに係る消費税控除の状況の欄については、仕入れに係る消費税相当額を減額した場合は「除税額〇〇円うち国費〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入する。

第3 成果目標の内容

成果目標	
目標値の考え方	
目標達成に向けた取組	
事後評価の検証方法	

第4 事業実施主体の生産者に対する支援内容

時期	支援内容	単価	数量	総額	備考
				円	

- (注) 1 当該表に記載する内容は、直近の予算額及び実績額とし、備考欄に「25予算」や「24実績」等を記載する。  
 2 支援内容の欄には、「メイチュウ防除対策助成」や「堆肥助成」など具体的な内容を記載する。  
 3 単価、数量及び総額の欄については、把握できる範囲で記載する。  
 4 県、市町村、農業協同組合等他団体と合わせて助成を行っている場合には、その内容を備考欄に記載する。

第5 収支予算

1 収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
(1) 国内産糖製造合理化事業 ① 基金 ② その他	円	円	円	円	
(2) 気象災害影響緩和対策事業 ① 基金 ② その他					
合計					

2 支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
(1) 国内産糖製造合理化事業 ① 基金 ② その他	円	円	円	円	
(2) 気象災害影響緩和対策事業 ① 基金 ② その他					
合計					

第6 添付書類

- 1 概算設計書、見積書等の事業費の積算根拠となる資料
- 2 「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」に定める費用対効果分析
- 3 整備施設の収支計画（支出については施設の維持運営に必要な経費が適切に計上されているか、収入については販売価格又は利用料金が適切に設定されているかが確認できるもの）
- 4 施設の規模決定根拠（対象作物の生産量、稼働期間、処理量等を踏まえて施設の規模が適切に決定されたことが確認できる資料）
- 5 施設の管理運営体制等について確認できる資料（管理運営規程の案等）
- 6 その他事業計画の内容を補足する資料がある場合は添付すること

別記様式第4号

番 号  
年 月 日

地方農政局長 殿  
〔北海道にあつては北海道農政事務所長、  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務  
局長〕

基金管理団体名  
代表者氏名

印

〔さとうきび農業機械等リース支援事業  
北海道・南九州畑作物農業機械等リース  
支援事業  
さとうきび増産緊急対策事業  
国内産糖経営体質強化対策事業〕

の事業実施計画の協議について

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業実施要綱（平成25年2月26日付け24生産第2826号農林水産事務次官依命通知）第6の4の（1）の規定により事業実施計画の承認申請があつたので、同第6の4の（2）により協議する。

※ 基金管理団体は、事業実施主体から提出を受けた事業実施計画の写しを添付すること。

番 号  
年 月 日

基金管理団体名  
代 表 者 氏 名 殿

地方農政局長  
〔北海道にあつては北海道農政事務所長、  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務  
局長〕

〔 さとうきび農業機械等リース支援事業  
北海道・南九州畑作物農業機械等リース  
支援事業  
さとうきび増産緊急対策事業  
国内産糖経営体質強化対策事業 〕 の事業実施計画の協議への回答  
について

平成〇年〇月〇日付け〇〇号で協議のあつた件について、下記のとおり回答する。

記

事業実施主体	市町村	事業内容、事業 量等に関する意 見	採択要件及び成果 目標の水準に関す る意見
〇〇生産組合	〇〇県〇〇市	(例) 妥当であると認められる	(例) 高い水準であると認められる

別記様式第6号

番 号  
年 月 日

事業実施主体名  
代表者氏名 殿

基金管理団体名  
代表者氏名 印

〔 さとうきび農業機械等リース支援事業  
北海道・南九州畑作物農業機械等リース  
支援事業  
さとうきび増産緊急対策事業  
国内産糖経営体質強化対策事業 〕

の事業実施計画の承認について

平成〇年〇月〇日付け〇〇号で申請のあった件について審査の結果、承認されたのでここに通知する。

番 号  
年 月 日

基金管理団体名  
代表者氏名 殿

事業実施主体名  
代表者氏名 印

〔 さとうきび農業機械等リース支援事業  
北海道・南九州畑作物農業機械等リース  
支援事業  
さとうきび増産緊急対策事業  
国内産糖経営体質強化対策事業 〕 の事業実施状況報告  
(平成○年度)

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業実施要綱（平成25年2月26日付け24生産第2826号農林水産事務次官依命通知）第7の1の規定により別添※のとおり報告する。

※ さとうきび農業機械等リース支援事業は別添1、北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業は別添2、さとうきび増産緊急対策事業は別添3、国内産糖経営体質強化対策事業は別添4をそれぞれ添付すること。

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業のうち  
さとうきび農業機械等リース支援事業  
事業実施状況報告書

事業実施年度 : 平成○年度 ~ 平成○年度

---

事業実施主体名 : ○○農業協同組合

---

第1 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値		達 成 状 況		受 益		事業内容 (農業機械等リース費用) 及び 事業量 (単価、台数、面積等)	総事業費	負 担 区 分			完了年 月 日	備 考
			現 状	目 標	目標年度 実績値	達成率	戸数	面積			基金	事業実施 主体	その他		
		10a当たりの 労働時間を 10%以上削減	(H○年産) h	(H○年産) h	(H○年産) h	% %	戸 戸	ha ha	ケーン ハーベスタ 1 台 (○円/台)	円	円	円	円		
		10a当たりの 取量を5%以上 増加	t/10a	t/10a	t/10a	%			苗植付機 1 台 (○円/台)						
		株出栽培面積 の割合を5% 以上増加	ha	ha	ha	%									
合 計															

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1の第3の1に該当する目標を記入すること。  
 2 「目標年度」は事業年度の翌々年度とする。  
 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。  
 4 「事業内容」の欄については、実施要領別記1の第1の農業機械等及び第5の3のリース諸費用を記入すること。なお、リース諸費用については、対象となる農業機械等ごとにそれぞれ、  
 5 補助事業の交付決定により通知された事業の内容及び経費区分と変更後の事業の内容及び経費の区分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで。  
 6 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。  
 7 「備考」の欄に県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、その団体名及び補助率を記入すること。

第2 導入機械等の活用状況（※第2については、事業実施年度の翌々年度からリース契約終了年度の翌年度まで報告する場合に使用。）

--

農業機械等	指標	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 (年)	5年目 (年)	6年目 (年)	7年目 (年)
	受益面積 (ha)							

- (注) 1 導入した農業機械等が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。  
 2 リース契約が継続していることが分かる資料を添付すること。

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業のうち  
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業  
事業実施状況報告書

事業実施年度 : 平成○年度 ~ 平成○年度

---

事業実施主体名 : ○○農業協同組合

---

第1 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値		達 成 状 況		受 益		事業内容 (農業機械等リース費用) 及び 事業量 (単価、台数、面積等)	総事業費	負 担 区 分			完了年 月 日	備 考
			現 状	目 標	目 標 年 度 実 績 値	達 成 率	戸 数	面 積			基 金	事業実施 主体	そ の 他		
		受益地区において、作付面積を2%以上増加	(H〇年産) ha	(H〇年産) ha	(H〇年産) ha	%	戸	ha	ビート ハーベスタ	1 台 (〇円/台)	円	円	円	円	
		受益地区において、労働時間を5%以上削減	h	h	h	%			ビート プランター	1 台 (〇円/台)					
		受益地区において、10a当たり収量を2%以上増加(t/10a)	t/10a	t/10a	t/10a	%									
		受益地区において、従来品種と異なる高糖性・病害虫抵抗性を有する品種の作付面積を2%以上増加	ha	ha	ha	%									
合 計															

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記2の第3の1に該当する目標を記入すること。  
2 「目標年度」は事業年度の翌々年度とする。  
3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とする。  
4 「事業内容」の欄については、実施要領別記2の第1の農業機械等及びそれぞれに必要な事業量(単価、台数、面積等)について記入すること。  
5 補助事業の交付決定により通知された事業の内容及び経費区分と変更後の事業の内容及び経費の区分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで。  
6 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。  
7 「備考」の欄に県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、その団体名及び補助率を記入すること。

第2 導入機械等の活用状況（※第2については、事業実施年度の翌々年度からリース契約終了年度の翌年度まで報告する場合に使用。）

--

農業機械等	指標	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 (年)	5年目 (年)	6年目 (年)	7年目 (年)
	受益面積 (ha)							

- (注) 1 導入した農業機械等が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。  
 2 リース契約が継続していることが分かる資料を添付すること。

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業のうち  
さとうきび増産緊急対策事業

事業実施状況報告書

事業実施年度： 平成○年度

---

事業実施主体名： ○○島さとうきび振興対策協議会

---

第1 事業計画総括表

甘味資源作物増産緊急対策事業の内容

都道府県名及び市町村名	事業実施主体名及び地区名	目標	目標数値		達成状況		対象作物名	受益		事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)及び事業量 (単価、回数、基数、台数、面積等)	事業費	負担区分			補助率	完了年月日	備考
			現状	目標	実績	達成率		戸数	面積			基金	事業実施主体	その他			
〇〇県 〇〇市	〇〇島さとうきび振興対策協議会  〇〇地区	さとうきび生産量を平年水準に増加	(H23年度) 5,000t	(H27年度) 5,500t	(〇年度) 5,300t 増加	60.0%	さとうきび	戸 100	ha 100	<b>【経営基盤の強化】</b> 1. 農地流動化 (作業委託料助成) ○ha  <b>【生産基盤の強化】</b> 1. 苗の確保 ・苗ほ場設置 ○ha ・苗代助成 ○本  2. 土づくり ・たい肥 ○袋 (〇ha) ・緑肥 ○袋 (〇ha) ・深耕 ○ha  <b>【生産技術対策】</b> 1. 病虫害防除 ・誘引剤含有農薬 ○袋 (〇ha) ・フェロモンチューブ ○本 (〇ha)  <b>【事務に要する経費】</b> ・通信運搬費 ○戸 ・印刷製本費 ○戸	円	円	円	円	% 定額	平成27年3月31日	
合計																	

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1の第3に該当する目標を記入すること。  
 2 「目標年度」は平成27年度とする。  
 3 「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。  
 4 「事業内容」の欄については、実施要領別記1の第2の1により基金管理団体が事業計画に定める事業内容を記入すること。  
 5 備考欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、備考の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第2 事業実施の詳細

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (単価、回数、面積、台数等)	備考
〇〇地区	【経営基盤の強化】				
	①農地流動化対策				
	作業委託料助成	作業受託組織	H26年1～3月	〇円×〇ha (〇〇〇円/10a)	
	【生産基盤の強化】				
	①苗の確保				
	苗ほ場の設置	—	H25年4月	〇円×〇ha	
	苗代助成	—	H25年3～5月	〇ha 〇円×〇本	
	②土づくり				
	たい肥助成	—	H26年1～3月	〇ha たい肥：〇円×〇袋 (〇kg/袋)	
	緑肥助成	—	H26年1～3月	〇ha 種子代：〇円×〇袋 (〇kg/袋)	
	深耕助成	—	H26年1～3月	〇ha 委託料：〇円×〇時間	
	【生産技術対策】				
	①病虫害防除				
	誘因剤含有農薬（プリンスベイト剤）の 土壌混和	—	H25年9月 H26年2～3月	〇ha 〇円×〇袋 (〇kg/袋)	
フェロモン剤の設置	〇〇防除組合	H25年3～5月 H25年8～10月	フェロモンチューブ：〇円×〇本 (〇ha) 防除作業費：〇円×〇時間		

(注) 1 地区及び取組項目欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。

2 事業の内容・事業量には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業のうち  
国内産糖経営体質強化対策事業

事業実施状況報告書

事業実施年度：平成○年度

---

事業実施主体名：(株)○○○○

---

第1 事業の目的

--

第2 事業実施計画総括表

1 事業実施地区等の概要

事業実施主体名	市町村名	地区名	施設の所在地	対象作物及び作付面積	備考

(注) 対象作物及び作付面積の欄については、施設整備等の対象となる作物及び当該事業対象作物の作付（栽培）面積を記入する。

2 事業内容

(1) 国内産糖製造合理化事業

事業内容			施設の受益		完了年月日	備考
施設の名称	工種、構造、面積等	能力・処理量	農家戸数	面積、生産量等		

事業費	負担区分（円）			仕入れに係る消費税控除の状況	補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容					備考
	国庫助成金	事業実施主体	その他		金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他	

- (注) 1 環境負荷軽減に資する施設を整備した場合には、能力・処理量の欄に環境負荷軽減の内容を併せて記載する。  
 2 仕入れに係る消費税控除の状況の欄については、仕入れに係る消費税相当額を減額した場合は「除税額〇〇円うち国費〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入する。  
 3 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容の欄については、該当しない場合は空欄とする。

(2) 気象災害影響緩和対策事業

気象災害の内容	平年産糖量 ①	当該砂糖年度における産糖量 ②	当該砂糖年度における製品重量当たりの製造コスト ③	標準的な製品重量当たりの製造コスト ④	コスト上昇額 ⑤ ((③-④)×②)	助成限度額 ⑥ (⑤×0.8)	備考
	t	t	円/ト	円/ト	円	円	

事業内容			施設の受益		完了年月日	備考
施設の名称	工種、構造、面積等	能力・処理量	農家戸数	面積、生産量等		

事業費	負担区分 (円)			仕入れに係る消費税控除の状況	備考
	基金	事業実施主体	その他		

(注) 1 仕入れに係る消費税控除の状況の欄については、仕入れに係る消費税相当額を減額した場合は「除税額〇〇円うち国費〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入する。

2 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容の欄については、該当しない場合は空欄とする。

第3 成果目標の内容

成果目標	
成果目標の達成状況	
目標達成に向けた取組	
事後評価の検証方法	

第4 事業実施主体の生産者に対する支援内容

時期	支援内容	単価	数量	総額	備考
				円	

- (注) 1 当該表に記載する内容は、直近の予算額及び実績額とし、備考欄に「25予算」や「24実績」等を記載する。  
 2 支援内容の欄には、「メイチュウ防除対策助成」や「堆肥助成」など具体的な内容を記載する。  
 3 単価、数量及び総額の欄については、把握できる範囲で記載する。  
 4 県、市町村、農業協同組合等他団体と合わせて助成を行っている場合には、その内容を備考欄に記載する。

第5 収支精算

1 収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
(1) 国内産糖製造合理化事業 ① 基金 ② その他	円	円	円	円	
(2) 気象災害影響緩和対策事業 ① 基金 ② その他					
合計					

2 支出の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
(1) 国内産糖製造合理化事業 ① 基金 ② その他	円	円	円	円	
(2) 気象災害影響緩和対策事業 ① 基金 ② その他					
合計					

第6 添付書類

- 1 設計書、見積書等の事業費の積算根拠となる資料
- 2 「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」に定める費用対効果分析
- 3 整備施設の収支の状況
- 4 施設の管理運営体制等について確認できる資料（管理運営規程等）
- 5 その他事業報告の内容を補足する資料がある場合は添付すること

別記様式第8号

番 号  
年 月 日

基金管理団体名  
代表者氏名 殿

事業実施主体名  
代表者氏名 印

〔 さとうきび農業機械等リース支援事業  
北海道・南九州畑作物農業機械等リース  
支援事業  
さとうきび増産緊急対策事業  
国内産糖経営体質強化対策事業 〕 の評価報告

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業実施要綱（平成25年2月26日付け24生産第2826号農林水産事務次官依命通知）第8の規定により別添のとおり報告する。

- ※1 関係書類として、別添の事業評価シートを添付すること。
- 2 必要に応じて事業実施状況報告書を添付すること。

別記様式第8号別添

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業に関する事業評価シート

事業名	(例) さとうきび増産緊急対策事業
事業実施主体名	
事業実施年度	年 月 日 ~ 年 月 日

1 事業の効果

(1) 具体的な取組内容

--

(2) 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容	(例) さとうきび生産量を平年水準に増加		
成果目標の達成状況	指標	達成率	
目標値	5,500 トン		
基準年 (平成 年)	5,000 トン		
目標年 (平成 年)	5,400 トン	80%	
改善計画実施結果			
(平成 年)	トン		
事業の実施による効果			
事業計画の妥当性		(理由)	
適正な事業の執行		(理由)	

(注)

- 「成果目標の具体的な内容」の欄については、事業実施計画書に記載した内容を転記すること。
- 「成果目標の達成状況」については、算出の根拠となる資料を添付すること。
- 「改善計画実施結果」については、成果目標が達成されず、基金管理団体から指導を受けた場合に記入すること。改善計画に2年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。
- 「事業の実施による効果」については、取組の総評を記入し、整備事業を実施した場合は施設の活用状況についても記入すること。
- 「事業計画の妥当性」及び「適正な事業の執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には1を、それ以外の場合には0を記入すること。また、その理由について記入すること。



番 号  
年 月 日

基金管理団体名  
代表者氏名 殿

事業実施主体名  
代表者氏名 印

〔 さとうきび農業機械等リース支援事業  
北海道・南九州畑作物農業機械等リース  
支援事業  
さとうきび増産緊急対策事業  
国内産糖経営体質強化対策事業 〕 における改善計画について

〇〇事業において、当初事業実施計画の目標の達成が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、報告します。

記

- 1 事業の導入及び取組の経過
- 2 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
- 3 事業の実績及び改善計画  
(改善計画は、1か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。)

区分	指標	事業実施後の状況（実績）				改善計画	
		基準年 (計画策定時) (年)	目標年 (年)	目標値	達成率	(年)	達成率
成果目標	〇〇〇の増加						

注) 改善計画に2年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。

- 4 改善方策  
(問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。)
- 5 改善計画を実施するための推進体制